

令和5年度(補正)重点支援地方交付金実施事業検討シート【効果検証】

1 推奨事業メニュー

No.	事業名	概要 (①目的、②交付金充当経費、③積算根拠、④事業対象)	予算額 (単位:円)	交付金 充当額 (単位:円)	効果検証					
					検証状況	最終執行額 (単位:円)	成果指標 (可能な限りで、定量的指数を記載)	地域住民への周知に 関する資料(箇条書き)	担当課係等	備考
1	ひがしまつしま商品券発行事業	①物価高騰により消費が減少したことを踏まえ、購買意欲の喚起、地域経済の活性化を図るため、3割増商品券を販売するもの。 ②3割増商品券に係る割増分経費及び事務費(20,000セット発行) 【内訳】販売価格10,000円、使用額面13,000円 販売セット数:20,000セット ③商品券印刷・販売・換金等に関する経費 ・割増分換金経費 3,000円×20,000セット=60,000千円 ・運営費補助 9,000千円 ④東松島市商工会	69,000,000	69,000,000	検証済	68,830,615	交付率100%及び換金率99.72%となり、市内経済の消費喚起が図られ、物価高騰等の影響を受けた地域経済の活性化が図られた。	・市HP ・市報 ・チラシ	商工観光課 商工振興・ 企業誘致係	生活者支援 ③
2	医療機関等向け物価高騰対策支援事業	①エネルギー価格等の物価高の影響を受ける市内の医療機関等(病院・診療所・助産所・調剤薬局)に、支援を行い、地域医療安定化を目的とする。 ②支援金 ③病院(20床以上) 1床あたり10千円×272床=2,720千円 診療所(内科など) 80千円×20ヶ所=1,600千円 診療所(歯科) 80千円×14ヶ所=1,120千円 計5,440千円 ④市内医療機関等 病院(病床20床以上)2ヶ所、診療所(内科など)20ヶ所、診療所(歯科)14ヶ所、(対象基準日:令和5年12月1日)	5,440,000	5,440,000	検証済	5,310,000	支給率100%となり、原油価格・物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担の軽減を図り、地域医療安定化に寄与した。	対象医療機関への案内 通知	健康推進課 予防健診係	事業者支援 ⑤
3	保育・教育施設物価高騰対策支援金	①コロナ禍後における食料品等物価及び電気、ガス、原油等エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の保育施設及び私立高校の負担軽減を図るもの。 ②市内公立保育所及び私立高校における膳料料費、私立保育施設における膳料料費及び電気・ガス・原油等エネルギー価格高騰に対する負担軽減支援金 ③総事業費 2,725千円 ■公立保育所 膳料料費 1カ所あたり100千円×7カ所=700千円 ■私立保育施設 ○保育園(3カ所) 膳料料費 1カ所あたり100千円×3カ所=300千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり250千円×3カ所=750千円 ○小規模保育施設A・B型(2カ所) 膳料料費 1カ所あたり25千円×2カ所=50千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり75千円×2カ所=150千円 ○企業主導型保育事業施設(1カ所) 膳料料費 1カ所あたり50千円×1カ所=50千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり75千円×1カ所=75千円 ■私立高校 膳料料費 1カ所あたり250千円×1カ所=250千円 エネルギー価格高騰支援 1カ所あたり400千円×1カ所=400千円 ④市内の公立保育所及び私立保育施設、私立高校 ●実施時期 始期:予算成立次第 終期:令和7年3月末 ※令和6年度中の事業完了を見込むもの。	2,725,000	2,725,000	検証済	2,725,000	支給率100% 価格が高騰している電気、ガス、原油及び食料品等に対して助成することにより、価格高騰の影響を受けている各施設の運営費の負担軽減を図ることができ、児童・生徒の安全安心な保育及び学校運営の実施に寄与した。	対象事業者への案内通 知	子育て支援 課保育支援 係 復興政策課 企画調整・ 統計係	事業者支援 ⑤
4	市民生活維持協力金支給事業(燃油高騰対策)	①社会インフラとしての役割が大きい運送事業者(道路貨物運送業、タクシー業、運転代行業を営む事業者)を事業支援するため、市民生活維持協力金(燃油高騰対策)を支給するもの。 ②事業全般に活用できる給付金を給付 ③1.運送業 13千円×520台=6,760千円 2.タクシー業 13千円×55台=715千円 3.運転代行業 13千円×5台=65千円 合計7,540千円 ④市内において道路貨物運送業、タクシー業、運転代行業を営む事業者	7,540,000	7,485,000	検証済	7,228,000	支給率100%、対象事業者45事業者556台となり、市内運送事業者の経営安定化及び事業継続に寄与した。	・市HP ・市報 ・対象事業者へ案内	商工観光課 商工振興・ 企業誘致係	事業者支援 ⑦
5	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により予期せず家計が急変したことにより収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯に対し給付するもの。 ②1世帯あたり7万円 ③住民税非課税世帯に対する給付額と同額の7万円×家計急変世帯50世帯=3,500千円 ④家計急変世帯	3,500,000	2,360,000	検証済	2,520,000	住民税非課税世帯に対する給付額と同額の7万円を家計急変世帯36世帯へ給付した。	対象者への案内通知	福祉課福祉 総務係	生活者支援 ①
6	一次産業燃油・資材等価格高騰対策事業	①原油や資材等の高騰による燃油や配合飼料等の生産経費の増加し、経営状況が悪化している一次産業者に対して、事業継続を下支えするため、市独自の支援金を支給するもの。 ②農水畜産業者 1)【施設園芸農業者】A重油、灯油、LP(プロパン)ガス 2)【水産業者】A重油、軽油、ガソリン 3)【土地利用型農業者】乾燥調製施設に使用する灯油等 4)【畜産業者】牛及び豚に給与する配合飼料 ③1)支援金 A重油、灯油 600,000ℓ×3.5円=2,100千円 LPガス 4,400㎡×3.5円=15.4千円 2)支援金 A重油、軽油、ガソリン 1,850,000ℓ×3.5円=6,475千円 3)支援金(灯油等) 120,000ℓ×10円=1,200千円 4)支援金(配合飼料) 870t×2千円=1,740千円 合計 11,530.4千円 ≈12,490千円 ④施設園芸農業者、水産業者、土地利用型農業者(稲、麦、大豆)、畜産業者	12,490,000	10,782,000	検証済	8,596,422	①【施設園芸農業者】A重油、灯油、LP(プロパン)ガス ■支給件数/申請件数:30件/30件 ■支給金額:1,627,258円 ■支給率:100% ②【水産業者】A重油、軽油、ガソリン ■支給件数/申請件数:83件/87件 ■支給金額:5,017,929円 ■支給率:95.4% ③【土地利用型農業者】乾燥調製施設に使用する灯油等 ■支給件数/申請件数:43件/43件 ■支給金額:735,645円 ■支給率:100% ④【畜産業者】牛及び豚に給与する配合飼料 ■支給件数/申請件数:12件/13件 ■支給金額:1,215,590円 ■支給率:92.3%	・ホームページ ・広報紙	農林水産課 農業政策 係、農林水 産振興係	事業者支援 ⑥
7	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者子育て支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により予期せず家計が急変したことにより収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯のうち、18歳以下の子どもがいるに対し給付するもの。 ②1世帯あたり5万円 ③住民税非課税世帯のうち18歳以下の子どもに対する給付額と同額の5万円×家計急変世帯20世帯=1,000千円 ④家計急変世帯のうち、18歳以下の子どもがいる世帯	1,000,000	1,000,000	検証済	1,050,000	住民税非課税世帯のうち18歳以下の子どもに対する給付額と同額の5万円を家計急変世帯21世帯へ給付した。	対象者への案内通知	福祉課福祉 総務係	生活者支援 ①
	計	※交付限度額 98,792千円 (配分額同額)	101,695,000	98,792,000		96,260,037				

令和5年度(補正)重点支援地方交付金実施事業検討シート【効果検証】

2 低所得支援枠

				効果検証					
No.	事業名	概要 (①目的、②交付金充当経費、③積算根拠、④事業対象)	予算額 (単位:円)	検証状況	最終執行額 (単位:円)	成果指標 (可能な限りで、定量的指数を記載)	地域住民への周知に 関する資料(箇条書き)	提案 係等	備考
1	電力・ガス・ 食料品等価格 高騰重点支援 給付金事業 (低所得者支 援給付事業)	(限度額232,330千円)※配分額同額 追加充当あり 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3,500世帯×70千円=245,000千円 【事務費】合計7,000千円	252,000,000	検証済	249,833,883	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 3,518世帯(246,260,000円)。エネルギー・食料品価格等の物 価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。 事務費:3,573,883円	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉 総務係	低所得世帯 支援枠
	計		252,000,000		249,833,883				

令和5年度(補正)重点支援地方交付金実施事業検討シート【効果検証】

3 一体支援枠(給付費)

				効果検証					
No.	事業名	概要 (①目的、②交付金充当経費、③積算根拠、④事業対象)	予算額 (単位:円)	検証状況	最終執行額 (単位:円)	成果指標 (可能な限りで、定量的指数を記載)	地域住民への周知に 関する資料(箇条書き)	提案 係等	備考
1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割世帯のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等への給付金 1000世帯×100千円=100,000千円 【事務費】3,100千円	550,110,000	検証済	83,066,242	住民税均等割のみ課税世帯等への給付金 810世帯(81,000,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。 事務費:2,066,242円	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉総務係	一体支援枠
2	物価高騰対応重点支援給付金(低所得者の子育て世帯)【物価高騰対策給付金】	R5年度分の住民税非課税世帯の子供、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供、新たに住民税非課税等となる子育て世帯への給付金 ・R5年度分の住民税非課税世帯の子供 700人×50千円=35,000千円 ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供 200人×50千円=10,000千円 ・新たに住民税非課税等となる世帯の子供 100人×50千円=5,000千円 【事務費】2,600千円		検証済	37,513,896	住民税非課税等となる子育て世帯への給付金 724世帯(36,200,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。 事務費:1,313,896円	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉総務係	一体支援枠
3	物価高騰対応重点支援給付金(新たな住民税非課税等世帯)	R6年度新たに住民税非課税となる世帯への給付金 200世帯×100千円=20,000千円 【事務費】3,040千円		検証済	38,264,297	新たに住民税非課税となる世帯への給付金 372世帯(37,200,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。 事務費:1,064,297円	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉総務係	一体支援枠
4	物価高騰対応重点支援給付金(新たな住民税均等割のみ課税世帯)	R6年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となる世帯への給付金 3,850世帯×30千円=115,500千円 【事務費】100千円		検証済	24,921,295	新たに住民税均等割のみ課税世帯となる世帯への給付金 807世帯(24,210,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。 事務費:711,295円	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉総務係	一体支援枠
5	物価高騰対応重点支援給付金(新たな住民税課税など世帯の子育て世帯)	R6年度新たに住民税非課税等となる子育て世帯への給付金 700世帯×20千円=14,000千円 【事務費】23千円		検証済	6,660,110	新たに住民税非課税等となる子育て世帯への給付金 332世帯(6,640,000円)。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。 事務費:20,110円	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉総務係	一体支援枠
6	物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)	R5定額減税しきれないと見込まれる方への給付:204,480千円(4,290人) 508人×10千円=5,080千円 500人×20千円=10,000千円 500人×30千円=15,000千円 510人×40千円=20,400千円 512人×50千円=25,600千円 500人×60千円=30,000千円 500人×70千円=35,000千円 500人×80千円=40,000千円 260人×90千円=23,400千円 R6定額減税を補足する給付:17,480千円(164人) 7人×10千円=70千円 50人×100千円=5,000千円 50人×110千円=5,500千円 50人×120千円=6,000千円 7人×130千円=910千円 【事務費】19,787千円		検証済	339,713,807	定額減税しきれないと見込まれる方への給付金:7,276人(324,500,000円) 1,157人×10千円=11,570千円 1,100人×20千円=22,000千円 1,524人×30千円=45,720千円 1,029人×40千円=41,160千円 403人×50千円=20,150千円 541人×60千円=32,460千円 251人×70千円=17,570千円 329人×80千円=26,320千円 346人×90千円=31,140千円 67人×100千円=6,700千円 90人×110千円=9,900千円 240人×120千円=28,800千円 33人×130千円=4,290千円 19人×140千円=2,660千円 75人×150千円=11,250千円 29人×160千円=4,640千円 5人×170千円=850千円 21人×180千円=3,780千円 3人×190千円=570千円 7人×200千円=1,400千円 2人×210千円=420千円 2人×220千円=440千円 1人×230千円=230千円 2人×240千円=480千円 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた世帯の経済的負担の軽減に繋がった。 事務費:15,213,807円	・市報 ・市HP ・新聞広告	福祉課福祉総務係	一体支援枠
	計		550,110,000		530,139,647				